



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社

コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 棚橋 祥紀 TEL 045-474-9000

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	22,358	5.2	1,561	105.4	1,987	144.9	1,369	170.6
2018年3月期第3四半期	21,255	△1.6	760	△24.2	811	△31.4	506	△33.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,340百万円 (175.4%) 2018年3月期第3四半期 486百万円 (4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	83.53	80.02
2018年3月期第3四半期	28.77	27.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	34,390	21,899	61.1
2018年3月期	32,488	25,068	74.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 21,002百万円 2018年3月期 24,201百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	10.00	ー	20.00	30.00
2019年3月期	ー	20.00	ー		
2019年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	2.7	1,900	52.6	2,200	82.0	1,500	108.0	93.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連業績予想の修正につきましては、本日（2019年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	15,700,000株	2018年3月期	18,218,901株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,014,018株	2018年3月期	888,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	16,393,789株	2018年3月期3Q	17,589,283株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景に概ね緩やかな拡大基調が続いているものの、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や中国経済の減速など、先行きについては不透明な状況も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主に自社製テストシステムや組込みソフト検証ツールなどの販売が堅調に推移した結果、売上高223億58百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益15億61百万円（同105.4%増）、経常利益19億87百万円（同144.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億69百万円（同170.6%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[設計開発ソリューション事業]

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供により、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、既存顧客からの受注や新規顧客開拓及び新規製品の販売が順調に推移いたしました。自社製CPUボードなどの組込み製品も社会インフラ向けを中心に好調に推移いたしました。また、モデルベース開発は、自動車関連からの引き合い増加などにより収益性の向上が見られました。ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスも、検証ツールの販売堅調と車載関連向けエンジニアリングサービスの需要増などにより引き続き好調に推移いたしました。アイティアアクセス株式会社は、既存事業のライセンス販売及び受託開発が堅調に推移したことに加え、新規事業である決済端末の販売も増加いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、受託プロジェクトの開始時期の遅れにより一時的に稼働率が低下したことなどから前年同期実績には及びませんでした。

その結果、当事業の売上高は133億56百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は9億91百万円（同41.3%増）となりました。

[プロダクトソリューション事業]

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場、モバイルデバイス市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発、商品の開拓に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、主にメモリーテスターの販売が伸長し前年同期実績を大幅に上回りました。STAr Technologies, Inc. は、テストシステムは前年同期実績には及ばなかったものの、顧客ファウンドリの需要増により引き続きブロードカード販売が好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は90億2百万円（同3.7%増）、セグメント利益は10億16百万円（同185.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、343億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億2百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金や商品及び製品、投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は124億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億71百万円増加いたしました。これは主に、社債の発行や借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は218億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億68百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。この結果、自己資本比率は61.1%となり、前連結会計年度末に比べ13.4ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2018年5月10日に公表いたしました2019年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2019年2月7日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763,265	4,753,134
受取手形及び売掛金	7,119,991	8,173,169
商品及び製品	2,524,642	3,028,106
仕掛品	166,639	530,772
原材料	310,622	454,533
その他	1,929,258	2,056,452
流動資産合計	17,814,419	18,996,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,109,712	8,106,717
減価償却累計額	△4,368,868	△4,417,521
建物及び構築物（純額）	3,740,843	3,689,196
土地	5,721,345	5,721,345
その他	2,018,688	2,189,220
減価償却累計額	△1,245,337	△1,375,546
その他（純額）	773,350	813,673
有形固定資産合計	10,235,540	10,224,215
無形固定資産		
のれん	983,726	827,778
その他	504,807	704,925
無形固定資産合計	1,488,533	1,532,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,833	2,052,160
その他	1,565,808	1,584,963
投資その他の資産合計	2,949,642	3,637,124
固定資産合計	14,673,716	15,394,043
資産合計	32,488,135	34,390,212

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,690	1,631,564
短期借入金	—	1,173,000
1年内返済予定の長期借入金	—	366,664
未払法人税等	348,177	341,753
賞与引当金	226,841	401,154
役員賞与引当金	—	53,869
その他	4,262,970	4,664,373
流動負債合計	6,862,680	8,632,378
固定負債		
社債	—	2,200,000
長期借入金	—	1,050,004
役員退職慰労引当金	102,863	115,719
退職給付に係る負債	196,253	207,830
その他	257,406	284,343
固定負債合計	556,523	3,857,898
負債合計	7,419,203	12,490,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,328,535	4,506,159
利益剰余金	6,784,175	7,147,276
自己株式	△627,879	△1,271,195
株主資本合計	24,001,991	20,899,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,746	56,397
繰延ヘッジ損益	41,071	△27,881
為替換算調整勘定	69,552	73,678
退職給付に係る調整累計額	6,528	612
その他の包括利益累計額合計	199,900	102,806
新株予約権	290,679	279,241
非支配株主持分	576,361	618,487
純資産合計	25,068,932	21,899,935
負債純資産合計	32,488,135	34,390,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	21,255,410	22,358,431
売上原価	15,264,807	15,129,950
売上総利益	5,990,603	7,228,481
販売費及び一般管理費	5,230,539	5,667,358
営業利益	760,063	1,561,122
営業外収益		
不動産賃貸料	323,020	343,399
投資事業組合運用益	10,263	291,776
その他	49,257	90,703
営業外収益合計	382,541	725,878
営業外費用		
不動産賃貸費用	235,633	226,675
その他	95,423	73,114
営業外費用合計	331,057	299,790
経常利益	811,548	1,987,210
特別利益		
固定資産売却益	—	1,250
新株予約権戻入益	457	—
特別利益合計	457	1,250
税金等調整前四半期純利益	812,005	1,988,461
法人税等	274,993	550,293
四半期純利益	537,012	1,438,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,902	68,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,110	1,369,425

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	537,012	1,438,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,353	△26,349
繰延ヘッジ損益	△14,973	△68,953
為替換算調整勘定	△56,014	3,535
退職給付に係る調整額	△9,682	△5,916
その他の包括利益合計	△50,316	△97,684
四半期包括利益	486,695	1,340,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,025	1,272,331
非支配株主に係る四半期包括利益	33,670	68,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 普通株式に係る自己株式の取得

①当社は、2018年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,194,600株取得しております。

自己株式の増加額	1,597,195千円
----------	-------------

②当社は、2018年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,500,000株取得しております。

自己株式の増加額	2,253,000千円
----------	-------------

(2) 普通株式に係る自己株式の処分

①ストック・オプション行使により自己株式を40,200株処分しております。

自己株式の減少額	37,046千円
----------	----------

資本剰余金の減少額	9,195千円
-----------	---------

利益剰余金の減少額	666千円
-----------	-------

②当社役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を12,000株処分しております。

自己株式の減少額	12,081千円
----------	----------

資本剰余金の増加額	5,114千円
-----------	---------

(3) 普通株式に係る自己株式の消却

①当社は、2018年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月30日付で、自己株式1,018,901株の消却を実施しております。

自己株式の減少額	1,277,317千円
----------	-------------

資本剰余金の減少額	1,277,317千円
-----------	-------------

②当社は、2018年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2018年12月10日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施しております。

自己株式の減少額	1,880,434千円
----------	-------------

資本剰余金の減少額	1,540,977千円
-----------	-------------

利益剰余金の減少額	339,457千円
-----------	-----------

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,822,376千円、利益剰余金が340,124千円それぞれ減少し、自己株式が643,316千円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であった株式会社ビッグバレーは、2018年4月1日付で、連結子会社であるアイティアアクセス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,577,828	8,677,582	21,255,410	—	21,255,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,992	9,935	44,928	△44,928	—
計	12,612,821	8,687,518	21,300,339	△44,928	21,255,410
セグメント利益	701,411	356,208	1,057,619	△297,555	760,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△297,555千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,593千円及び棚卸資産の調整額△962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,356,401	9,002,029	22,358,431	—	22,358,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,980	13,833	41,814	△41,814	—
計	13,384,382	9,015,863	22,400,245	△41,814	22,358,431
セグメント利益	991,341	1,016,983	2,008,324	△447,202	1,561,122

(注) 1. セグメント利益の調整額△447,202千円には、セグメント間取引消去279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△449,188千円及び棚卸資産の調整額1,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。